



※法律等は随時変更されます。必ず最新の法律をご確認下さい。弊社にお問い合わせの際は、「〇年〇月号No.〇」のように、番号にてお問い合わせ下さい。

2025年4月施行：労働関係 法改正一覧

2025年4月に、以下の法改正がなされる。3月中に対応が完了しないと法違反となり、関係法令によっては刑事罰が課される恐れもある。
下部のURLを参考に、対応を進めていただきたい。

関係法令	概要	本紙配信月	関係URL
育児介護休業法	1. 子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充 2. 育児休業の取得状況の公表義務の拡大や次世代育成支援対策の推進・強化 3. 介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度の強化等 ※一部施行期日が異なる	2024年8月号 2024年9月号 2025年2月号	①
雇用保険法	1. 自己都合退職者が教育訓練等を自ら受けた場合の給付制限解除 2. 就業促進手当の見直し（就業手当の廃止及び就業促進定着手当の給付上限引下げ） 3. 育児休業給付に係る保険料率引上げ(0.4%→0.5%)及び保険財政の状況に応じて保険料率引下げ(0.5%→0.4%)を可能とする弾力的な仕組みの導入 4. 教育訓練支援給付金の給付率引下げ（基本手当の80%→60%）及び当該暫定措置の令和8年度末までの継続 5. 雇止めによる離職者の基本手当の給付日数に係る特例、地域延長給付の暫定措置の令和8年度末までの継続 6. 「出生後休業支援給付」・「育児時短就業給付」の創設（※1） 7. 子ども・子育て支援特別会計の創設（※1） 8. 高年齢雇用継続給付の給付率引下げ（15%→10%）（※2）	2024年7月号	②
障害者雇用促進法	1. 障害者の法定雇用率引き上げ 2. 障害者の法定雇用率の除外率引き下げ	2024年11月号	③

①【育児介護休業法及び次世代育成支援対策法の地位部を改正する法律の概要】<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001326112.pdf>

②【雇用保険法等の一部を改正する法律の概要】<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/001255172.pdf>

③【障害者の法定雇用率引き上げと支援策の強化について】<https://www.mhlw.go.jp/content/001064502.pdf>

人事労務トピックスの内容について、**オンライン無料相談**を受け付けています。

ご希望の方は、jinjic@attax.co.jp まで「人事労務トピックス無料相談希望」の旨を明記の上、お問い合わせください。

※日程調整は承りますが、ご希望に沿えない場合がございます。予めご了承ください。